

新変額 個人年金保険 無配当	リズナブル REASONABLE
----------------------	----------------------------

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

特別勘定マンスリーレポート



特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	SG世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	ソシエテジェネラルアセット マネジメント株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル

受付時間 / 9:00~19:00

(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

<引受保険会社>

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F

TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260

http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	1.17%	9.46%	37.41%	▲19.63%	▲35.08%	▲7.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	1.31%	10.16%	39.71%	▲18.67%	▲33.02%
日経225	1.31%	10.19%	38.64%	▲19.74%	▲34.99%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	21.2%
2	情報・通信	8.3%
3	医薬品	7.4%
4	化学	7.2%
5	小売	7.0%

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.0%
現金その他	1.1%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	4.30%
2	京セラ	電気機器	2.99%
3	ファナック	電気機器	2.93%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.41%
5	ホンダ	輸送用機器	2.26%
6	信越化学工業	化学	2.12%
7	TDK	電気機器	2.09%
8	キヤノン	電気機器	2.06%
9	KDDI	情報・通信	2.04%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.95%

<運用コメント>

月初10,356円83銭の日経平均株価は、米国株式市場の上昇や為替相場での円安基調を好感して堅調に推移し、中旬にかけて上値を試す展開となりました。この間、日本株の出遅れ感に着目した海外投資家の買いが継続したことも相場を後押ししました。その後、米個人消費の低迷懸念や円高の進行、さらに中国株式市場の急落など悪材料が重なり、日経平均株価は反落しました。しかし下旬には、世界的な株価上昇を受けて買い安心感が広がるなか、主力株を中心に日経平均株価は大きく反発し、10,639円71銭となりました。月末にかけては、高値警戒感から利益確定の売りが出たほか、中国の設備過剰抑制方針などが嫌気され、日経平均株価はやや軟化し、10,492円53銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	1.33%	10.05%	36.14%	▲18.83%	▲36.55%	▲13.12%

特別勘定資産内訳

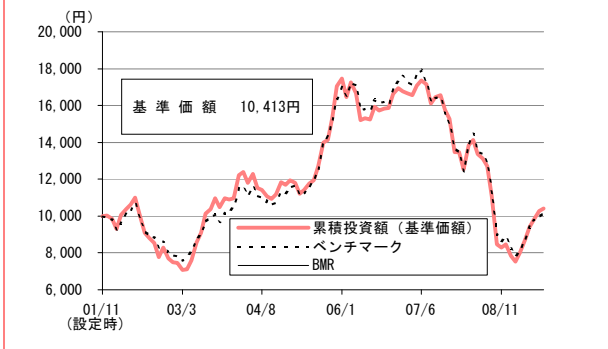
	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投資信託株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

8月の東京株式市場は、年初来高値圏でもみあう展開となりました。企業業績の底入れ期待を背景とする前月来の堅調地合いが続くなか当月は始まり、7月の米雇用統計や6月の機械受注の好転を受けて相場に買い安心感が広がると、株価は一段高となりました。しかし折からの高値警戒感に加え、米個人消費への懸念を強めるマクロ経済指標の発表を受けて米国株が下落すると、中国株の調整や円高進行も相俟って日本株もすぐに反落を強いられました。月央に発表された4-6月期実質国内総生産は5四半期ぶりのプラスとなったものの、改善幅は市場予想の範囲内に留まり、利益確定売りを加速させることとなりました。その後は住宅関連指標の持ち直しを好感した米株高につられる形で日本株も素早く切り返し、月末近くには年初来高値を再び更新しましたが、一段の円高進行が重石となり、勢いは持続しませんでした。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+1.65%、日経平均株価は+1.31%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2009年9月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2009年8月31日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.48%	10.73%	38.31%	▲18.14%	▲34.70%	4.13%
ベンチマーク	1.65%	7.48%	29.06%	▲21.41%	▲37.96%	1.21%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円

純資産総額 1,696.9 億円 (2009年8月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年7月31日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	ダイキン工業	機械	3.5%
2	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	3.1%
3	三菱電機	電気機器	2.9%
4	日本電産	電気機器	2.6%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
7	オリックス	その他金融業	2.3%
8	ミスミグループ本社	卸売業	2.1%
9	日立金属	鉄鋼	1.9%
10	東芝	電気機器	1.8%

(組入銘柄数: 247) 上位10銘柄合計 25.0% (対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2009年7月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	1.5%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.5%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	89.1%
東証2部	-
ジャスダック	1.3%
その他市場	8.0%

<組入上位5業種>

電気機器	21.4%
輸送用機器	8.2%
機械	7.9%
銀行業	6.2%
化学	5.5%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	1.86%	9.39%	27.49%	▲27.05%	▲28.85%	▲28.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

SG世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
SG 世界好配当株式VA	2.01%	9.99%	29.22%	▲26.84%	-	▲25.98%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	2.55%	11.17%	39.10%	▲29.70%	-	▲30.07%
差異	▲0.54%	▲1.19%	▲9.88%	2.86%	-	4.09%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<純資産構成比率>

株式合計	98.1%
現金+現先+その他	1.9%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.4%
ユーロ圏	25.6%
その他欧州	24.1%
アジア・オセアニア	24.0%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 90)

銘柄	ウェイト	配当利回	業種	国
1 ホンコン・エレクトリック	2.8%	4.7%	公益	香港
2 CLPホールディングス	2.7%	4.7%	公益	香港
3 イーオン	2.6%	5.1%	公益	ドイツ
4 イタリア電力公社	2.5%	6.5%	公益	イタリア
5 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.5%	4.6%	金融	オーストラリア
6 RWE	2.3%	6.3%	公益	ドイツ
7 フォータム	2.2%	5.1%	公益	フィンランド
8 スタイルハイδρο	2.2%	4.5%	その他	ノルウェー
9 ファイザー製薬	2.0%	4.6%	ヘルスケア	米国
10 グラクソ・スミスクライン	2.0%	5.2%	ヘルスケア	英国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にソシエテジェネラルアセットマネジメントが過去12か月分の実績配当金(特別配当を含む)を基準日前日の株価で割って算出しています。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	37.0%
生活必需品	15.5%
ヘルスケア	14.3%
金融	13.2%
電気通信サービス	9.4%
その他	8.8%

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	37.0%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.9%
3 食品・飲料・タバコ	13.9%
4 銀行	10.1%
5 電気通信サービス	9.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

経済活動の水準は最悪期を脱し、安定化を示す指標が増えてきましたが、順調な回復と呼ぶには時期尚早であることを再認識する動きが見られました。原油価格は、需給に関して好悪材料が交錯し、1バレル70ドルを挟んだ取引でした。米10年国債利回りは、失業率の低下を受け、一時は3.8%を超える水準まで上昇したものの、その後発表された弱めの景気指標を受けて、月初と同じ3.5%前後で月末を迎えました。予想を上回る決算が続いていることや、米失業率の低下などを好感して月初はじり高であった株式市場は、高値警戒感が強まった中旬にかけて中国株式の調整や一部景気指標の悪化をきっかけに反落し、月初の水準を一時下回りました。しかし、米国の住宅関連指標の改善が続いていることから、下旬にかけて株価は反発し、昨年10月以来の高値となりました。結局、世界株式指数の現地通貨建て月間騰落率は5%近い上昇となり、中でも金融は平均して二桁の上昇率を記録しました。為替市場では一時、2か月ぶりに1ドル97円台を越す円安となったものの、中旬以降は海外先進国の金融緩和が長期化する見通しが強まった一方、中国で早期金融引き締め懸念が高まったことで、リスク回避姿勢が再燃し、円高となりました。英ポンドやカナダドルは、4%前後の下落となりました。

●今後の運用方針

非伝統的手段も含む異例の金融緩和と減税や巨額の財政支出を支えに、ひとまず景気は底入れしましたが、回復傾向の持続性に関しては、依然慎重に見る必要があります。資産の健全化を急ぐ金融機関の融資姿勢は慎重であり、製造業の設備稼働率も低いことから、積極的に投資を拡大する局面はまだ遠いと見られます。しかしながら上場企業の極端な資金ひっ迫感は薄れ、増資や債券発行の消化に支障はなくなっています。これを支えている潤沢な資金供給がいつ絞られるかという点が今後の問題になりそうです。企業業績は事前予想より改善しているとはいえ、前年比で30%を越す減益であり、株価の急騰に対する警戒感とあいまって、これが局所的なバブルの発生と崩壊を引き起こす可能性があり、注意が必要と思われまます。運用においては、当面の低成長に耐えられる財務力を備え、コスト削減に成功しており、今後のコスト変動にも柔軟に対応できる業種あるいは銘柄への選別投資が有効と考えます。これによって、乱高下を繰り返す環境の中で一定のインカムゲインを確保しつつ、株価要因を含めたトータルリターンも、相対的に高いものが期待できると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	0.47%	8.07%	66.59%	▲22.08%	2.20%	2.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.5%
投資信託	93.5%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

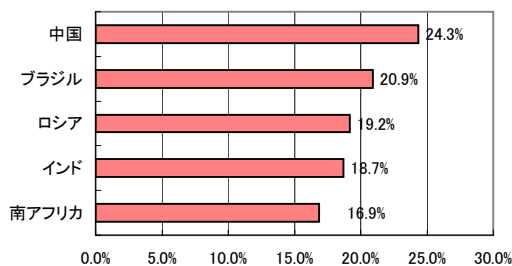
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	0.4%	8.3%	71.6%	▲22.4%	7.6%	21.9%

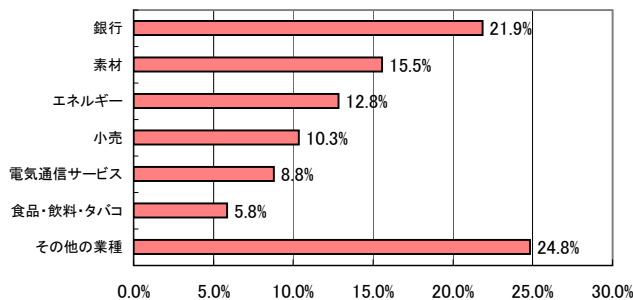
※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 48銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ヴァーレ	ブラジル	素材	4.28%
2	ズベルバンク	ロシア	銀行	4.23%
3	HDFC	インド	銀行	4.01%
4	中国建設銀行	中国	銀行	3.99%
5	招商銀行	中国	銀行	3.97%
6	中国人寿保険	中国	保険	3.42%
7	ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	3.41%
8	中国移动	中国	電気通信サービス	3.40%
9	ガスプロム	ロシア	エネルギー	3.05%
10	コンパニア・デ・ペピダス・ダス・アメリカス	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.87%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2009年7月31日現在

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は、国ごとにパフォーマンスにばらつきが見られましたが、同市場に占める割合の高い中国が下落した影響を受けて、下落しました。中国では、当局が金融引き締めへ政策転換するのではないかと懸念が広まりました。銀行融資の拡大が2008年第4四半期からの大幅な株価上昇を支えた大きな要因であることから、この動きを嫌気して、当月の中国株式市場は下落しました。

BRICS5カ国の国別では、中国を除く全ての国で上昇となりました。

運用状況

・当ファンドの月末基準価額は11,121円、前月比0.4%の上昇となりました。

・国別の投資比率は中国、ブラジルが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方でロシア、インド、南アフリカは20%以下の比率となりました。

・当月は株価要因はプラス、為替要因はマイナスとなりました。南アフリカやロシアの株式市場は好調に推移したものの、中国の株式市場は振るわなかったこと、また全般的に円高になったことなどが主な要因となり、基準価額は小幅上昇にとどまりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲7.15%	4.87%	42.06%	▲17.42%	4.96%	64.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

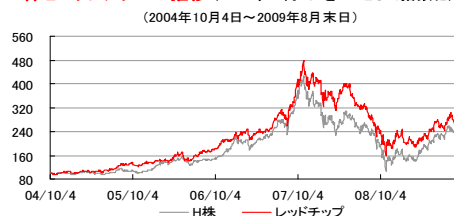
<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

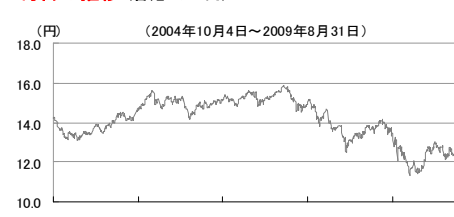


上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	19.9%
エネルギー	11.3%
保険	10.4%
通信	9.9%
不動産	5.8%
石油・石炭	4.7%
海運業	4.2%
コンピューター	4.0%
非鉄金属	3.3%
複合産業	2.9%
自動車	2.3%
エネルギー関連機器・サービス	2.2%
運輸	1.7%
耐久消費財・アパレル	1.7%
建設資材	1.5%
鉄鋼	1.3%
木材・紙・パルプ	1.3%
金鉱	1.1%
電力・ガス	0.9%
その他	4.1%
キャッシュ等	5.5%
合計	100.0%

8月の中国株式市場

8月の香港市場上場の中国株式は、下半期に人民元建新規貸出額の伸び率が大幅に鈍化するのではないかと懸念や、国務院常務会議で一部業種における過剰生産能力削減の方針が示されたことなどを背景に総じて調整色の強い展開となり、H株指数、レッドチップ指数は、それぞれ前月末比-4.6%、同一4.0%と反落しました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同一6.9%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が2.9%の円高となる中、当ファンドの基準価額は-7.5%となりました。セクター別では、金融引締め懸念を背景に不動産がアンダーパフォーマンスしました。

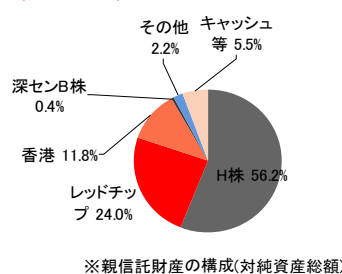
7月の主要経済指標は以下の通りです。

7月の人民元建新規貸出額は6月の1兆5,300億元(約21兆円)を大きく下回る3,559億元(約5兆円)と発表されました。消費者物価指数は前年同月比-1.8%と6ヶ月連続でマイナスの伸び率となりました。小売売上高は前年同月比+15.2%と底堅く推移しました。一方、ベース効果もあり、輸出は、6月の前年同月比-21.4%から同-23.0%へ、輸入も6月の前年同月比-13.2%から同-14.9%へと共に減少率がやや拡大した結果、貿易黒字は、前年同月比-57.9%の106億ドルとなりました。但し、季節調整ベースでは、輸出は外需の回復を背景に前月比+9.6%に、輸入も同+7.7%と、ともに4月以降、4ヶ月連続で回復しています。

今後の見通し

成長を維持するための政策が効果を表し、投資及び消費の力強い伸びが今後も成長を牽引していくとみられることから、中国株式に対して強気な見方を維持します。流動性の低下に対する懸念から株価が軟調に推移していますが、中国の高成長は今後も持続するとみられ、一時的な調整にとどまると考えています。輸出関連企業の受注が増加に転じており、経済の回復基調が継続するとみえています。HSBC発表の8月の製造業購買担当者指数(PMI)は55.1と16ヶ月振りの高水準を付け、経済の改善が続いていることを裏付けています。株式市場は金融政策の微調整に対しやや過剰に反応しましたが、中国経済の回復はまだ初期段階にあることから、成長を損ないかねないような金融引締めは、当面行わないと考えています。2009年下半年も消費が成長の牽引役になることから、消費関連株に対し強気な見方を維持します。公的及び民間投資の拡大により、中国経済は長期に亘り高い成長を維持していくとみえています。

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

世界債券型(TG)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	▲0.77%	0.59%	4.44%	▲9.94%	▲6.83%	2.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲0.7%	0.9%	5.1%	▲9.2%	▲3.7%	23.0%
シティグループ世界国債インデックス	0.5%	1.6%	4.3%	▲6.0%	1.8%	26.5%
差異	▲1.1%	▲0.7%	0.8%	▲3.1%	▲5.5%	▲3.5%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.1%
現金+現先+その他	0.9%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.8%	USドル	4.7
(2) イギリス国債	1.8%	英ポンド	8.5
(3) アメリカ国債	1.8%	USドル	7.5
(4) ノルウェー国債	1.7%	ノルウェー・クローネ	3.7
(5) アメリカ国債	1.6%	USドル	6.7
(6) イタリア国債	1.6%	ユーロ	8.4
(7) ベルギー国債	1.5%	ユーロ	7.6
(8) アメリカ国債	1.4%	USドル	14.0
(9) フランス国債	1.4%	ユーロ	7.2
(10) イタリア国債	1.4%	ユーロ	21.7

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	20.6%
ユーロ	39.6%
英ポンド	9.1%
日本円	5.4%
その他	25.2%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

8月の債券市場では、早期利上げの可能性が高まったノルウェーやオーストラリアの短期金利は上昇しましたが、主要国の金利は長期部分を中心に低下しました。為替市場では、日本の政権交代に対する期待感から円が全面高となり、量的緩和姿勢を継続した英ポンドが下落しました。当ファンドでは、デフレーションについては、ベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、米国および日本の比率を引き下げ、オーストラリア、ノルウェーおよび英国を引き上げました。

<今後の運用方針>

米国では低金利政策の長期化から、金利はレンジ内で推移すると思われます。ただし、財政収支悪化への懸念から長期部分の金利は低下しづらい環境が続くと考えます。また、為替市場では、資源産出国の通貨(オーストラリア、カナダ、ノルウェー)やスウェーデン通貨が景気回復期待から対円および対米ドルで上昇すると考えます。デフレーションについては、米国について短期化を行う予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびスウェーデン、ノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	11.18%	21.71%	55.46%	▲38.02%	▲48.96%	▲48.96%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.6%
投資信託	94.4%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA	12.0%	23.5%	61.3%	▲39.5%	▲47.6%
ベンチマーク	12.5%	24.4%	62.2%	▲39.4%	▲46.2%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.2%
その他	0.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	総資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	54.9%
ユーロ	12.1%
イギリス・ポンド	9.2%
その他外貨	23.7%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	総資産比
アメリカ	55.1%
オーストラリア	16.1%
イギリス	9.2%
フランス	8.3%
シンガポール	3.0%
その他の国	8.3%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄名	国・地域名	総資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	6.7%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.1%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	4.9%
4	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.6%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.5%
6	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.4%
7	HCP INC	アメリカ	2.4%
8	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.1%
9	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	2.1%
10	STOCKLAND TRUST GROUP	オーストラリア	2.1%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●欧米の住宅関連指標の改善や世界的な株式市場の上昇などを背景に、外国リート市場は上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

<純資産総額>

純資産総額 11.9 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 217 銘柄

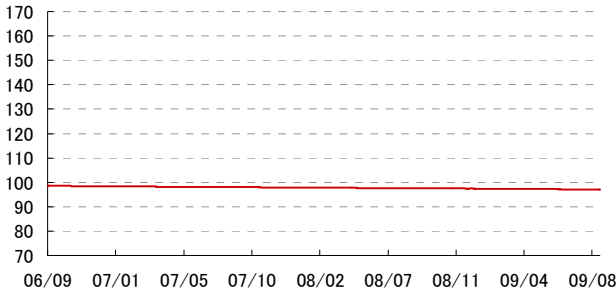
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.30%	▲0.53%	▲1.56%	▲2.97%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	8.6%
投資信託	91.4%
合計	100.0%

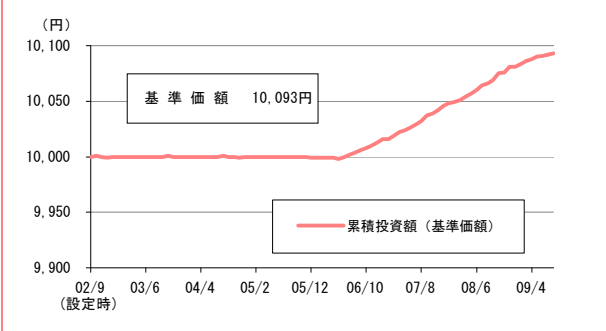
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要 2009年9月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年8月31日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.10%	0.27%	0.89%	0.93%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)		
第3期(2004.11.30)	-----	0円
第4期(2005.11.30)	-----	0円
第5期(2006.11.30)	-----	0円
第6期(2007.11.30)	-----	0円
第7期(2008.12.01)	-----	0円

純資産総額 145.2億円 (2009年8月31日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2009年7月31日現在)

<資産別組入状況>		<組入資産格付内訳>	
債券	99.9%	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	99.9%
CD	-	A	-
現金・その他	0.1%	現金・その他	0.1%
平均残存日数	52.89日		
平均残存年数	0.14年		

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年7月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第27回 国庫短期証券 2009/08/24	債券	AA/Aa	14.8%
2	第42回 国庫短期証券 2009/10/26	債券	AA/Aa	13.4%
3	第40回 国庫短期証券 2009/10/19	債券	AA/Aa	12.4%
4	第24回 国庫短期証券 2009/08/17	債券	AA/Aa	9.9%
5	第29回 国庫短期証券 2009/09/07	債券	AA/Aa	9.9%
6	第38回 国庫短期証券 2009/10/13	債券	AA/Aa	9.9%
7	第32回 国庫短期証券 2009/09/14	債券	AA/Aa	7.4%
8	第35回 国庫短期証券 2009/09/29	債券	AA/Aa	7.4%
9	第21回 国庫短期証券 2009/08/03	債券	AA/Aa	4.9%
10	第34回 国庫短期証券 2009/09/18	債券	AA/Aa	4.9%

(組入銘柄数:11) 上位10銘柄合計 95.0% (対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過した 場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
	マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。